

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	東みよし町幼稚園及び 小・中学校 運営事業	東みよし町	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,089,924円

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	東みよし町幼稚園及び小・中学校運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東みよし町		
交付金事業実施場所	東みよし町足代 他7件			
交付金事業の概要	教育環境全体の水準維持及び整備による地域住民の福祉向上を図るため、特別支援教育支援員8名の人件費に交付金を充当する。 特別支援教育支援員の人件費 4か月分			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>「第2次東みよし町総合計画」</p> <p>政策目標1 健やかに暮らせるまち</p> <p>3 子ども・子育て支援の充実</p> <p>子ども・子育て支援の基本理念「子どもの夢と笑顔を育む子育て、子育て環境づくりを、みんなで支えるまち、東みよし町」に基づき「質の高い教育・保育の提供」「子育て環境の整備」「地域の子ども・子育て支援の充実」を基本方針として、各種事業に取り組みます。</p> <p>政策目標2 豊かな心を育むまち</p> <p>1 学校教育の充実</p> <p>急激に変化する社会に対応し、たくましく生きる力を備え、知・徳・体の調和のとれた児童・生徒を育成します。また、保護者や地域住民の力を学校運営に生かし、子どもや学校が抱える課題を地域ぐるみで解決する「地域と共にある学校づくり」を推進します。</p>			
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	教育環境全体の安定した水準維持及び整備による地域住民の福祉向上		成果実績	-			
			目標値	-			
			達成度	-			
	毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、令和6年度に実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本事業の実施により町内すべての幼稚園及び小・中学校に特別支援教育支援員を配置することができました。それにより、特別な支援を必要とする児童に対しそれぞれの学びにくさに応じた支援を実施し、教師と協力し安全安心な教育環境を整えることができました。また、支援員の研修会を年2回実施しており、各支援員のスキルアップと学校間の交流を継続実施して、今後もより子どもたちの学びを支援していきます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	特別支援教育支援員の合計数	活動実績	人	8.25	14.5	8	
		活動見込	人	9	15	8	
		達成度	%	91.7	96.7	100	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	4,502,265	8,296,462	5,089,924				
交付金充当額	4,362,824	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,362,824	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		特別支援教育支援員の人件費 (8名)4ヶ月分		5,089,924	
交付金事業の担当課室	東みよし町教育委員会学校教育課						
交付金事業の評価課室	東みよし町教育委員会学校教育課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	三好市保育所運営事業	三好市	23,919,000	23,919,000	38,232,000

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	三好市保育所運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三好市
交付金事業実施場所	三好市池田町マチ2155番地1 他1件	
交付金事業の概要	<p>保育士の人件費（30名 5ヶ月分）                      本交付金の活用により、児童福祉施設最低基準第33条に規定される保育士の数より多く配置することができ、よりきめ細やかな保育所運営が可能となり、勤労形態や家族形態の多様化に伴う保護者からのニーズに対応することができます。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：                      第2次三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）                      ・戦略目標Ⅲ「結婚・出産・子育ての希望を叶える三好」                      ・具体的な施策・事業「安心して出産・子育てができる環境整備」                      安心して出産できる環境づくりを目指し、安心・安全な子育て施設の充実と支援制度の向上を図る。                      ・目標 延長保育利用児童受入状況 100%（令和5年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	延長保育利用児童受入状況 100%	延長保育利用児童受入状況:利用者数 ÷要利用者数×100	成果実績	%	100%		
			目標値	%	100%		
			達成度	%	100%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用することにより、児童福祉施設最低基準第33条に規定される保育士の数より多い人員配置が可能となり、よりきめ細やかな保育所運営が実施できました。 7月～11月の延長保育の利用者は、のべ36人であり、延長保育を希望する児童すべてを受け入れることができ、世帯構成や勤労形態の多様化などに伴い延長保育の利用を望んでいる育児世帯等に対し、年間を通して安心して子育てができる環境を提供することができました。 引き続き、市報等において本交付金の活用実績を掲載し、市民に周知することにより、発電施設及び発電事業への理解を深めてまいります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	延長保育保育士雇用人数	活動実績	人	32	30.8	30	
		活動見込	人	32	32	30	
		達成度	%	100%	96.25%	100%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	38,065,000	37,962,200	38,232,000	38,232,000			
交付金充当額	24,068,000	23,926,000	23,919,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	24,068,000	23,926,000	23,919,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
鷺敷小中学校空調機器購入事業		雇用		保育士の人件費 30名5ヶ月分		38,232,000（総事業費）	
交付金事業の担当課室	三好市 企画財政部 地方創生推進課						
交付金事業の評価課室	三好市 企画財政部 地方創生推進課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	貞光保育所運営事業	つるぎ町	4,400,000	4,400,000	6,717,300

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	貞光保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		つるぎ町	
交付金事業実施場所	つるぎ町貞光		
交付金事業の概要	<p>貞光保育所保育士5名人件費(令和6年9月～令和7年1月)5ヶ月分                  つるぎ町は、つるぎ町子ども・子育て支援事業計画の基本目標にある、仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、電源立地地域対策交付金を活用し、当該保育所の保育スタッフを増員した運営を続け、基本理念である「安心して子育てをすることができる町」の実現に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>つるぎ町子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）                  第3章 計画の基本的な考え方                  3 基本目標                  （3）安心して子育てができる生活環境                  子どもを安心して生み育てるためには、仕事と子育てを両立できる環境があり、公共空間が親子連れで訪れやすいよう配慮されていることが大切です。また、障がい児が療育を受けながら地域で暮らしていける環境があることも重要です。                  このため、保育サービスを充実するとともに、子どもや子育てを考えた施設づくり、さらには、障がい児の支援の充実などに努めます。                  目標：保育所利用児童及び延長保育利用児童受入率：100%（令和6年度）</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由	-		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	保育所及び延長保育利用児童受入率 100%	保育所及び延長保育利用児童受入状況 (%)	成果実績	%	100%		
			目標値	%	100%		
			達成度	%	100%		
	評価年度の設定期理由						
	年度末での保育所受入率を算出するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	貞光保育所における保育担当者	活動実績	人	5	5	5	
		活動見込	人	5	5	5	
		達成度	%	100%	100%	100%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	6,165,100	6,204,700	6,717,300				
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士5名		6,717,300 (総事業費)	
交付金事業の担当課室	つるぎ町 総務課						
交付金事業の評価課室	つるぎ町 総務課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策 措置	勝浦町救急患者輸送事業	勝浦町	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,023,200円

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	勝浦町救急患者輸送事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		勝浦町	
交付金事業実施場所		勝浦町大字久国	
交付金事業の概要		<p>救急患者輸送車乗務員人件費（6名分、4か月分）  勝浦町は、常備の消防署のない全国的にも少ない非常備消防自治体です。救急患者輸送においては、近年、救急に対する品質向上の住民ニーズが大きくなっています。  そこで、勝浦町は電源立地地域対策交付金を活用し、消防常備化までの間、住民が将来にわたり、安心して生活ができるよう救急体制の強化に努め、電源地域における生活の利便性を図っています。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		勝浦町第六次総合計画 第3編 基本計画 基本目標2「住みたい、住み続けたいまちづくり」 7 消防・救急体制の整備 ②消防救急体制の充実 成果目標 広域常備消防化	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	安心・迅速な救急搬送	—	成果実績	—			
			目標値	—			
			達成度	—			
	評価年度の設定理由						
	単年度事業として実施しているため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本交付金の活用により救急隊員6名を雇用することができ、勝浦町救急患者輸送事業において、救急体制の維持及び強化され、地域住民の不安の軽減と安全確保に貢献することができました。また、効果として現場滞在時間30分以上の搬送困難事案を他の消防署と比較しても低い水準を維持することができ、安全・迅速な救急搬送の実施ができています。次年度以降も、救急体制の強化を図り、町民生活の安心・安全確保に繋がります。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	雇用人数	活動実績		人	6	6	6
		活動見込		人	6	6	6
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	4,725,600	4,797,600	5,023,200	
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	救急隊員6名	5,023,200	
交付金事業の担当課室	勝浦町総務防災課			
交付金事業の評価課室	勝浦町総務防災課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	相生老人福祉センター 便所等改修工事	那賀町	17,319,000	17,319,000	総事業費：19,532,700

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	相生老人福祉センター便所等改修工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那賀町
交付金事業実施場所	徳島県那賀町延野字王子原	
交付金事業の概要	<p>老人福祉センターは、延野地区に昭和57年に建築され、高齢者にとっての生きがい作りや社会参加を支援するための施設として長年利用されています。具体的には高齢者の生活や健康などの各種相談、健康の増進や教養の向上及びレクリエーションの提供等を行っています。</p> <p>当該施設は、高齢者のための施設でありながら、トイレは未だ和式しかなく、利用者からは不便の声を多数いただいています。また、洗面所とトイレの境には数センチの段差があり、高齢者がつまずき転倒する可能性もあります。しかも、築40年を超えている施設であり、老朽化も著しいことから、当該施設の1・2階のトイレの和式便所から洋式便所への取替、段差解消等の改修工事を行うことにより、地域の振興と住民の福祉向上に貢献します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度→令和6年度）</p> <p>【基本目標4】 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。</p> <p>【基本的方向】 持続可能な開発目標（SDGs）の理念を踏まえ、地域間の連携構築、広域での連携を強化し、情報提供や各種サービス等の平準化及び向上を図るとともに、環境にも配慮したまちづくりを推進する。</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	工事終了後の利用者が満足したとする割合を60%以上とします。	満足度（満足したとアンケートで回答した利用者数/アンケートで回答した利用者数）	成果実績	%	94		
			目標値	%	60		
			達成度	%	100		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	和式便所から洋式便所へ改修を行ったことにより、地域の振興と住民の福祉向上に貢献することができました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度			
	那賀町の町有施設で新規に和式から洋式に改修した便所の件数	活動実績	件	1			
		活動見込	件	1			
		達成度	%	100			
交付金事業の総事業費等	令和6年度				備考		
総事業費	19,532,700						
交付金充当額	17,319,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	17,319,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
相生老人福祉センター便所等改修工事		一般競争入札		株式会社 東和		19,532,700	
交付金事業の担当課室	那賀町にぎわい推進課						
交付金事業の評価課室	那賀町にぎわい推進課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鷺敷小中学校空調機器購入事業	那賀町	6,382,000	6,382,000	8,935,300

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鷺敷小中学校空調機器購入事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那賀町
交付金事業実施場所	那賀町和食字町117番地1 那賀町立鷺敷小学校 那賀町和食郷字南川119 那賀町立鷺敷中学校	
交付金事業の概要	那賀町の小中学校では空調設備を導入しているが、鷺敷小学校及び鷺敷中学校において経年劣化により空調機器が機能しなくなり更新が必要となった。鷺敷小学校の空調設備の設置時期は平成16年頃で鷺敷中学校の空調設備の設置時期は平成11年頃である。 例年、夏場は酷暑が続いており、児童、生徒、職員の過ごす教室においてエアコンによる温度調節をしなければ熱中症に陥る危険性がある。しかし、当該小中学校においてエアコンが機能しなくなったことにより授業や職務遂行にあたり熱中症の危険性がかなり高くなっている。熱中症は命に関わる症状であることから、空調設備整備により児童、生徒が集中して学ぶことの出来る環境や教職員にとっても職務に励むことのできる環境作りが求められる。 空調設備を更新することで、学校において児童・生徒・教職員の過ごしやすい環境をつくることに貢献する。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第2期那賀町まち・ひと・しごと創世総合戦略（令和2年度→令和6年度） 【基本目標3】 那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる 【基本的方向】 関係機関連携のもと、誰もが平等に教育を受けられるよう、教育に関する支援についてもより一層の強化を図る。	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	子どもが学ぶ環境の充実	—	成果実績	—		
			目標値	—		
			達成度	—		
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	空調設備を更新することで、学校において児童・生徒・教職員の過ごしやすい環境作りに貢献することが出来ました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度		
	那賀町内の学校で新規で購入する空調機器の件数	活動実績	台	8		
		活動見込	台	8		
		達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和6年度				備考	
総事業費	8,935,300					
交付金充当額	6,382,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,382,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
鷺敷小中学校空調機器購入事業		指名競争入札		有限会社森電機工事店 (鷺敷小学校)		1,897,500
鷺敷小中学校空調機器購入事業		指名競争入札		吉岡電設 (鷺敷中学校)		7,037,800
交付金事業の担当課室	那賀町にぎわい推進課					
交付金事業の評価課室	那賀町にぎわい推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	清掃運搬車購入事業	那賀町	7,894,000	7,894,000	総事業費：7,906,310

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	清掃運搬車購入事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那賀町
交付金事業実施場所	那賀町蔭谷	
交付金事業の概要	<p>那賀町は総面積約695 km<sup>2</sup>のうち、約9割以上が森林という中山間地域である。収集時通行する道路はアップダウンやカーブが多く、国道195号線からの枝線は狭隘な箇所が続き、車両にとっては過酷である。本車両は、平成11年12月に供用を開始し、令和6年12月で25年を迎える。走行距離は約47万km余りで、年平均2万km近く走行している。近年は高年式のため整備費用・燃料消費量が増加している。また、アクセルペダル下部の床が操作により劣化・腐食し、穴が空いている状態で収集員の運転に不具合を来す恐れがあり、今後、更なる老朽化の進行により清掃運搬作業への支障も懸念される。今回、電源立地地域対策交付金事業により、環境性能が向上した清掃運搬車購入することで、収集運搬の安全性、作業性が向上し、高齢化率52%を超える山村過疎地域住民の生活利便性の堅持、那賀町の豊かな自然環境の保全に寄与するものである。また、事業の成果を町広報誌等で広く住民に周知するとともに、入替車両には事業名を記載し、電源立地地域対策交付金事業への理解と浸透を図る。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度→令和6年度）  <b>【基本目標4】</b> 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する  <b>【基本的方向】</b> 持続可能な開発目標（SDGs）の理念を踏まえ、地域間の連携構築、広域での連携を強化し、情報提供や各種サービス等の平準化及び向上を図るとともに、環境にも配慮したまちづくりを推進する。</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	くらしの安心に向けたゴミ処理体制の確保	—	成果実績	—		
			目標値	—		
			達成度	—		
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	収集運搬の安全性、作業性が向上し、山村過疎地域住民の生活利便性の堅持、那賀町の豊かな自然環境の保全に貢献することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度		
	耐用年数を超えた清掃運搬車の更新台数	活動実績	台	1		
		活動見込	台	1		
		達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和6年度				備考	
総事業費	7,906,310					
交付金充当額	7,894,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	7,894,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
清掃運搬車購入事業		指名競争入札		いすゞ自動車中国四国株式会社		7,906,310
交付金事業の担当課室	那賀町にぎわい推進課					
交付金事業の評価課室	那賀町にぎわい推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道杉山線舗装工事	上勝町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,642,000

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道杉山線舗装工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上勝町			
交付金事業実施場所	上勝町大字正木				
交付金事業の概要	町道杉山線舗装工事 L=194.00m、W=2.50~10.40m アスファルト舗装工 A=626㎡				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>町道杉山線は、杉山地区に通じる唯一の生活道であり、また、生活基盤として本町を代表するいりどり産業が盛んで、その出荷、採取等のため多くの方に利用されている。しかし、近年、舗装面の劣化が進み、地域住民から早期の修繕要望が多く、これまではレミファルト（常温合材）による補修修繕で対応している現状です。道路管理上からも、この現状を打破し通行安全の確保のため、路面改良工事を行い、毎日利用する地域住民の方々の生活基盤として利便性が図られるものです。この路面改良工事については、地元より強い要望があり、電源立地地域対策交付金事業で整備し、地域の生活環境に寄与する目的で、当該事業を実施するものです。</p> <p>目標：損傷した町道の適切な補修により生活道路の安全性及び利便性を確保し、住民からの当該道路に対する苦情件数を0件にする。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	住民からの苦情報告件数0件	住民から町役場への当該道路に関する苦情件数	成果実績	件	0
			目標値	件	0
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	業務改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
幅員の狭い区間を解消する町道改良工事を行うことで、道路利用者の安全で円滑な通行に寄与することができた。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度	
	町道杉山線舗装工事 延長L=194.00m	活動実績		m	194.00		
		活動見込		m	194.00		
		達成度		%	100		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	4,642,000				4,642,000		
交付金充当額	4,400,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	町道杉山線舗装工事	指名競争入札	(有) 藤井建設	4,642,000			
交付金事業の担当課室	上勝町建設課						
交付金事業の評価課室	上勝町建設課						